

令和2年度実施 新型コロナ臨時交付金対象事業一覧及び効果検証（課別） 目次

番号	担当課等	充当事業名	事業費	充当額	ページ
1	総務課	(事業広報)	188	188	1
2	総務課	(職員テレワーク環境整備)	53,970	53,969	1
3	総務課	ケーブルテレビ事業推進費(ステイホーム支援CATV特別放送)	4,000	4,000	1
4	総務課	ケーブルテレビ事業推進費(ケーブルテレビ収納感染防止対策)	2,200	2,200	2
5	総務課	(中小・小規模事業者感染予防対策)	32,677	32,676	2
6	危機管理課	(感染対策物品購入)	47,913	47,720	3
7	危機管理課	避難所整備事業	5,291	5,291	3
8	企画財政課	(サテライトオフィス等環境整備)	5,279	5,278	4
9	企画財政課	(大規模イベント中止経費等給付)	1,500	1,500	4
10	企画財政課	(指定管理者特別定額給付金)	3,000	3,000	4
11	企画財政課	(事業所等消毒液代替品配布)	9,081	9,080	5
12	企画財政課	(地元企業産夏用マスク配布)	11,000	11,000	5
13	協働のまちづくり課	(地域環境整備)	4,000	4,000	6
14	協働のまちづくり課	(空き家即入居物件加速化)	12,319	12,000	6
15	協働のまちづくり課	(テレワーク移住補助)	500	500	6
16	協働のまちづくり課	(地域交通支援)	13,100	13,100	7
17	福祉事務所	児童福祉総務費(就学援助世帯等子育て応援商品券)	5,730	5,730	8
18	福祉事務所	病児・病後児保育事業	7,561	2,519	8
19	福祉事務所	(新生児子育て応援券臨時交付事業)	15,030	15,030	8
20	福祉事務所	(保育施設等従事者応援券事業)	10,350	10,350	9
21	福祉事務所	放課後児童健全育成事業(臨時開所分・利用自粛者返金)	4,226	1,410	9
22	福祉事務所	子ども・子育て支援給付費(保育施設自粛要請に基づく返還)	556	556	9
23	健康長寿あんしん課	(予防啓発)	185	185	11
24	健康長寿あんしん課	(高齢者インフルエンザ予防接種)	31,514	31,513	11
25	健康長寿あんしん課	(特定健診受診促進)	9,394	9,393	11
26	医療介護連携課	(発熱外来設置支援)	2,000	2,000	13
27	医療介護連携課	(医療介護系施設用物品備蓄)	25,703	25,703	13
28	医療介護連携課	救急医療施設運営等(小児救急)	1,031	1,031	13
29	農林水産課	(杵築ふるさと特別便発送)	1,291	1,291	14
30	農林水産課	(農林水産事業者継続支援)	1,000	1,000	14
31	農林水産課	(種苗供給)	1,929	1,928	14
32	農林水産課	(農業経営収入保険料助成)	952	951	15
33	農林水産課	(地元農産物・畜産)	3,960	3,960	15
34	農林水産課	(畜産経営強化対策)	7,667	7,667	15
35	農林水産課	(地元農産物・茶)	1,000	1,000	16
36	農林水産課	(地元農産物・花き)	2,223	2,223	16
37	農林水産課	(園芸農業者経営支援)	24,136	24,135	17

令和2年度実施 新型コロナ臨時交付金対象事業一覧及び効果検証（課別） 目次

番号	担当課等	充当事業名	事業費	充当額	ページ
38	農林水産課	(茶経営継続支援)	7,718	5,938	17
39	農林水産課	(地元農産物・水産)	6,312	6,311	17
40	商工観光課	(持続化給付金相談・支援窓口)	3,000	3,000	19
41	商工観光課	(中小企業者事業継続特別給付金)	21,300	21,300	19
42	商工観光課	(プレミアム付商品券)	81,060	81,060	19
43	商工観光課	(特産品販売促進)	4,990	4,990	20
44	商工観光課	(飲食・宿泊事業継続特別給付金)	6,100	6,100	20
45	商工観光課	甲尾山風の郷管理費	10,212	3,000	20
46	商工観光課	甲尾山風の郷整備事業	58,779	48,148	21
47	商工観光課	(まち歩きクーポン・グルメ開発)	26,801	26,801	21
48	商工観光課	(ツアー開発・販売促進)	7,950	7,950	22
49	商工観光課	(レンタサイクル拡充)	7,511	7,511	23
50	上下水道課	水道事業対策費	540	540	24
51	市立山香病院	山香病院事業会計繰出	42,479	37,449	24
52	教育総務課	小学校管理費(教育総務課)	19,656	9,838	25
53	教育総務課	(特別支援員・支援教諭配置 小学校・臨時休校分)	2,282	761	25
54	教育総務課	(特別支援員・支援教諭配置 小学校・夏休み)	2,106	2,106	25
55	教育総務課	(感染症拡大防止(小学校))	7,366	7,365	25
56	教育総務課	G I G Aスクール構想事業(コロナ対応タブレット追加配備分)	49,897	8,767	26
57	教育総務課	中学校管理費(教育総務課)	6,158	3,079	26
58	教育総務課	(特別支援員・支援教諭配置 中学校・夏休み)	451	451	26
59	教育総務課	(感染症拡大防止(中学校))	6,001	6,001	27
60	教育総務課	G I G Aスクール構想事業(コロナ対応タブレット追加配備分)	26,031	5,511	27
61	教育総務課	学校給食管理運営事業(学校臨時休業対策費補助金)	2,501	1,115	27
62	学校教育課	(教員業務サポートスタッフ(小学校))	3,170	1,786	29
63	学校教育課	(修学旅行感染防止(小学校))	1,125	1,124	29
64	学校教育課	(問題集データベース(小学校))	1,246	1,245	29
65	学校教育課	中学校管理費(学校教育課)	3,749	3,748	29
66	学校教育課	(教員業務サポートスタッフ(中学校))	1,043	151	30
67	学校教育課	(修学旅行感染防止(中学校))	1,191	1,190	30
68	社会教育課	成人式開式事業	56	56	31
69	社会教育課	(図書館感染症予防対策)	1,654	1,654	31
70	文化・スポーツ振興課	(公共トイレ洋式化整備)	2,353	2,352	32
71	文化・スポーツ振興課	(歴史探検リモート学習)	887	886	32
72	文化・スポーツ振興課	(スポーツ大会代替開催)	1,050	1,050	32
73	杵築速見消防組合	新型コロナウイルス対策用備品購入費	6,698	6,698	33
		合 計	794,879	682,109	

令和2年度実施 新型コロナ臨時交付金対象事業一覧及び効果検証 (課別)

単位：千円

① 総務課

充当事業名	(事業広報)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	188	188
款	2 総務費		
項	1 総務管理費		
目	2 文書広報費		
主な対象者	市民		
事業概要	市が実施する事業について、広報・パンフレット作成を適宜行う。		
事業背景	多数のコロナ対策事業・支援制度が創設され、広報手段の統一の必要性。		
事業目的	事業・制度広報とあわせて、感染対策など付随した情報を一括掲載する。		
事業成果	アルコール消毒液代替品のパンフレット作成にあわせて、感染防止策の告知に活用。		
対象者意見等	「保管や使用時の注意点などがわかりやすい」、「どのサイトの情報を得たらよいか知ることができた」等。		
R3取組予定等	既存予算内で対応する方針。		

充当事業名	(職員テレワーク環境整備)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	53,970	53,969
款	2 総務費		
項	1 総務管理費		
目	12 情報化推進費		
主な対象者	市職員 (約400名)		
事業概要	①職員テレワーク環境整備：テレワーク・Web会議用端末等の導入。(PC 100台 iPad 40台) ②職員用サテライトオフィス環境整備：業務用無線LANの基幹公民館等への拡大、Web会議用機器(会議用モニター・プロジェクター等)の導入。		
事業背景	庁舎内や職員の感染時においても、業務を停滞させない為のスペースや機器等の環境が整っていなかった。また、会議や研修を行う際、感染防止対策の基本となる「三密」を回避可能なスペースがないため行えなかった。		
事業目的	庁舎内等での新型コロナウイルス感染症の流行時に、感染対策や必要となる行政サービスを停滞させないために、職員のテレワーク環境(サテライトオフィス勤務・在宅勤務)を整備。		
事業成果	職員のテレワーク(在宅勤務等)を行える環境及び市庁舎閉鎖時等の代替施設として基幹公民館(杵築・山香・大田中央公民館)、健康推進館、文化体育館等でも業務や会議・研修等が実施可能な環境を整備。庁内会議の分散開催、庁外とのリモート会議対応。		
対象者意見等	Web会議環境が整備されたため、上半期には行えなかった会議や研修が開催できた。		
R3取組予定等	追加実施の予定なし。		

充当事業名	ケーブルテレビ事業推進費(ステイホーム支援CATV特別放送)	事業費	うち充当額
会計	(ケーブルテレビ事業特別会計に繰出して執行)	4,000	4,000
款	2 総務費		
項	1 総務管理費		
目	13 ケーブルテレビ事業費		
主な対象者	市民(ケーブルテレビ契約者)		
事業概要	杵築市ケーブルネットワークセンターに番組制作を委託し、衆楽観の公演を収録してケーブルテレビで放送する。		
事業背景	コロナウイルスの影響により、自粛生活が続く中で衆楽観の休業が続く、衆楽観に来て公演を観覧できなくなった市民にケーブルテレビを通して、自宅でも衆楽観の公演を見て、少しでも巣籠り生活を楽しく過ごしてもらおう。		
事業目的	ケーブルテレビを通して、自宅に居ながらも衆楽観の演劇を楽しんでもらい、ステイホームを支援する。		
事業成果	6月から9月までの4か月間毎週公演内容を替えて放送し、視聴者に自宅に居ながら衆楽観の公演を楽しんでもらう事ができた。		

令和2年度実施 新型コロナ臨時交付金対象事業一覧及び効果検証 (課別)

単位：千円

対象者意見等	「いつも衆楽観に来て演劇を楽しみにしていたが、コロナの影響で休演となり残念な思いをしていたが、ケーブルテレビで放送してもらえて家で演劇を観られて良かった」
R3取組予定等	好評のため、自主事業で実施できないか検討中。

充当事業名	ケーブルテレビ事業推進費 (ケーブルテレビ収納感染防止対策)	事業費	うち充当額
会計	(ケーブルテレビ事業特別会計に繰出して執行)	2,200	2,200
款	2 総務費		
項	1 総務管理費		
目	13 ケーブルテレビ事業費		
主な対象者	市民 (ケーブルテレビ契約者)		
事業概要	ケーブルテレビ使用料を直接現金で支払うことなく、コンビニで支払うことによりコロナウイルス等の感染を防止する。		
事業背景	現金で支払う契約者がケーブルテレビ事務所に来て、職員に現金を手渡して支払いを行っている。契約者と職員の接触をなるべく避けるために、コンビニで支払をすることで、少しでも職員と外部の人との接触を避け、感染を予防する。		
事業目的	感染対策のため、ケーブルテレビ使用料の支払いをコンビニ決済にすることで、職員と契約者の接触や現金のやり取りを避ける。		
事業成果	休日でも夜間でも使用料の支払いが可能で、職員が契約者と接触しなくても支払ができ、滞納抑制にもつながる。		
対象者意見等	土日等休日の納付処理が可能になり、接触機会が減るほか現金の取扱いがないため感染リスクも低いと感じる。		
R3取組予定等	実施中。(追加整備の予定はない)		

充当事業名	(中小・小規模事業者感染予防対策)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	32,677	32,676
款	6 商工費		
項	1 商工費		
目	2 商工振興費		
主な対象者	市内に接客、対面販売等を伴う店舗を有する中小企業者 約300店舗		
事業概要	1店舗ごとに、コロナ対策物品の購入費を補助。(上限10万円 補助率：10/10)		
事業背景	新しい生活様式への対応を求められる一方で、事業対象者は客足が遠のき資金繰りが悪化。		
事業目的	対象者の新しい生活様式の対応を加速させ、市民や観光客が安心して市内の店舗(事業所)を利用できる環境を整備。		
事業成果	当初の想定を上回る、343の事業所に対して給付。手指消毒機器や空気清浄機、換気扇の設置などが多かった。		
対象者意見等	資金繰りに苦慮する事業者が多い中、対象経費の10/10を補助したため、「導入したかった製品を買えて良かった」、「他市の類似補助金よりも手厚くて助かった」などの意見。		
R3取組予定等	実施予定なし。		

令和2年度実施 新型コロナ臨時交付金対象事業一覧及び効果検証 (課別)

単位：千円

② 危機管理課

充当事業名	(感染対策物品購入)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	47,913	47,720
款	4 衛生費		
項	1 保健衛生費		
目	2 予防費		
主な対象者	市有施設利用者（避難所開設時の市民対応を含む）		
事業概要	市有施設や避難所における感染対策用物品の配備。		
事業背景	感染防止対策の必要性。		
事業目的	市有施設利用者、避難者間の感染防止・抑制。		
事業成果	感染防止に配慮した市有施設の供用、避難所の運営に寄与。		
対象者意見等	-		
R3取組予定等	必要に応じて追加配備を検討。		
充当事業名	避難所整備事業	事業費	うち充当額
会計	一般会計	5,291	5,291
款	8 消防費		
項	1 消防費		
目	5 災害対策費		
主な対象者	(杵築市)		
事業概要	防災備蓄倉庫内に物資を3段で置ける棚と電動フォークリフトの導入。		
事業背景	感染症対策用物資の購入を行ったところ、防災備蓄倉庫が物資で飽和状態となる。		
事業目的	雑然と物資を積み上げて倉庫の役割を果たしていなかった。どの職員が行っても分かるような倉庫の状態にする。		
事業成果	棚を購入したことで、物資の優先順位を付けた整理ができ、空間を活用した多くの物資がおけるようになった。		
対象者意見等	物資を少ない労力で大量に搬出できる状況になり、災害時に省力化できた。		
R3取組予定等	追加実施の予定はないが、状況に応じて対応する。		

令和2年度実施 新型コロナ臨時交付金対象事業一覧及び効果検証 (課別)

単位：千円

③ 企画財政課

充当事業名	(サテライトオフィス等環境整備)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	5,279	5,278
款	2 総務費		
項	1 総務管理費		
目	17 地方創生費		
主な対象者	(杵築市)		
事業概要	コロナ禍により、サテライトオフィスやワーケーション施設の需要が見込まれることから、市の空き施設で民間の光インターネット網を契約できるようイントラ網、ケーブルネット網を利用し、需要に対応する。		
事業背景	コロナ禍により、サテライトオフィスやワーケーションの機運が高まっている。市の空き施設を有効活用し、サテライトオフィスとして利用者を公募する考え。		
事業目的	サテライトオフィスを利用する企業や個人の流入による市経済の活性化及び、市の空き施設の有効活用。		
事業成果	令和2年度事業は、施設の整備及び募集まで。(令和3年3月に公募、6月選定。現在、開設に向けて準備が進められている)		
対象者意見等	-		
R3取組予定等	実施予定なし。(整備施設・旧デイサービスセンター大田の活用開始)		

充当事業名	(大規模イベント中止経費等給付)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	1,500	1,500
款	2 総務費		
項	1 総務管理費		
目	17 地方創生費		
主な対象者	ツール・ド・国東実行委員会		
事業概要	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、中止となり、令和3年度の開催が危ぶまれる大規模イベントに対し給付金を給付。		
事業背景	コロナ禍により多くのイベントが中止に追い込まれた。これらのイベントのうち、参加者から参加料を取る大規模イベントは、事務費も高額となることから、次年度の開催自体が危ぶまれる状況となっていた。		
事業目的	コロナ禍により中止となった大規模イベントに給付金を支給し、令和3年度の開催につなげる。		
事業成果	中止となったイベントの令和3年度以降の実施継続 → 感染拡大により、再度中止が決定。		
対象者意見等	令和3年度の実施に向け、実行委員会を開催することができた。		
R3取組予定等	実施予定なし。		

充当事業名	(指定管理者枠特別定額給付金)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	3,000	3,000
款	2 総務費		
項	1 総務管理費		
目	17 地方創生費		
主な対象者	株式会社千咲、一般社団法人杵築市観光協会、特定非営利活動法人上村の里		
事業概要	経営継続のため持続化給付金の給付を受けた事業者のうち、市からの指定管理を受け運営を行う事業者を対象に定額給付。		
事業背景	杵築市の観光事業者は市の公共施設を活用した事業者が多く、コロナ禍による観光需要の低下により多くが経営難となった。		
事業目的	市施設の指定管理者のうち、年間の赤字額が1,000千円を超えることが想定される事業者に対し、定額1,000千円の給付。		
事業成果	上村の郷、杵築市観光文化施設、衆楽観の運営体制維持。		
対象者意見等	「良いタイミングで交付してもらった」や「運営の継続のためには非常に助かっている」との声。		

令和2年度実施 新型コロナ臨時交付金対象事業一覧及び効果検証 (課別)

単位：千円

R3取組予定等	実施予定はないが、感染状況や人流の回復状況に応じて検討。		
充当事業名	(事業所等消毒液代替品配布)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	9,081	9,080
款	4 衛生費		
項	1 保健衛生費		
目	2 予防費		
主な対象者	市内の小中学校、医療・介護関係施設、対面スペースのある市内全事業所 約800か所		
事業概要	手指用アルコール消毒薬代替品(特例で認められているもの)を各対象に配布。		
事業背景	手指用消毒液が品薄状態となった。市内の「中野酒造」から、厚労省が特例で製造を認めたアルコール消毒薬代替品を製造可能との申し出があったことから、発注した。		
事業目的	手指用アルコール消毒液の代替品を配布することにより感染症対策のほか、市場のさらなる品薄状態を招かないようにする目的で発注・配布。 市内の医療・介護関係施設への配布に際してはシルバー人材センターを活用したほか、市商工会を通じて迅速に配布した。		
事業成果	小中学校、医療・介護関係施設は毎日大量に使用するため、とても喜ばれた。特に、市内で初めての感染事例が出た際も、市場で入手困難ななか、医師会を通じて追加の提供依頼があり、即応することができた。		
対象者意見等	飲食店からは、「市内の有名酒造のため、来店客が安心して使えると言っている、評判がいい」との声。		
R3取組予定等	厚労省から、品薄状態を回避するための特例措置として事務連絡が出ているところで、品薄状態が収まった現時点では、継続した取扱い等は予定していない。		

充当事業名	(地元企業産夏用マスク配布)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	11,000	11,000
款	4 衛生費		
項	1 保健衛生費		
目	2 予防費		
主な対象者	市内4歳児保育以上、中学3年生以下の子ども及び保育・教育関係者 約5,000名		
事業概要	(株)トアルソンと共同で、夏用のマスクを開発。対象者1人に2枚を配布。		
事業背景	マスク着用が必須となる中、夏の暑苦しさが懸念された。特に、接触頻度を低減できない、保育・教育現場の負担軽減の対策が必要と考えた。		
事業目的	着け心地のよい、冷感マスクが話題となったが、計画当初の昨年6月では1枚3,000円を超え、インターネット上での抽選と、大量入手困難だったことから、市内企業の提案により製造・配布を計画した。		
事業成果	2学期開始当初には間に合わなかったが、品薄状態が続く9月中旬に対象者へ配布できた。市内企業との連携だったことで、迅速に対応できた。		
対象者意見等	自作した布マスクなどより呼吸が楽。授業中、発声しやすいといった声があった一方で、フィット感が強く、耳が痛いといった意見も出た。配布後のサイズ不一致には可能な限り対応した。		
R3取組予定等	実施予定なし。(マスクの品薄は解消されており、配布予定はない)		

令和2年度実施 新型コロナ臨時交付金対象事業一覧及び効果検証 (課別)

単位：千円

④ 協働のまちづくり課

充当事業名	(地域環境整備)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	4,000	4,000
款	2 総務費		
項	1 総務管理費		
目	6 企画費		
主な対象者	奈狩江地区住民自治協議会		
事業概要	奈多狩宿海岸の遊歩道の清掃整備及び松の枝切り。砂浜の雑木・雑草の除去及びゴミの撤去。		
事業背景	新型コロナウイルス感染拡大で外出自粛が求められているなかでも、ソーシャルディスタンスをとりながら海岸や松林を散歩する来訪者は多いが、松林は雑木が増え、遊歩道は砂に埋もれていた。		
事業目的	ソーシャルディスタンスを保ちつつ、レクリエーションできる場の創出。		
事業成果	ソーシャルディスタンスをとりながら遊歩道を歩いたり、海岸や松林を散策できるようになり、以前よりも来訪者が増え県内のウォーキング愛好者も訪れている。		
対象者意見等	見違えるような整備ができた。SNSで発信したことにより来訪者が増え、問い合わせも多くなった。		
R3取組予定等	当該団体により、自主的に整備・運用されている。		

充当事業名	(空き家即入居物件加速化)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	12,319	12,000
款	2 総務費		
項	1 総務管理費		
目	17 地方創生費		
主な対象者	空き家バンク登録物件所有者		
事業概要	空き家バンク登録物件の改修工事に要した経費の2/3、上限1,200千円までを改修工事を行った所有者に補助。		
事業背景	新型コロナ感染症拡大により、テレワークを活用した地方移住者が予想された。		
事業目的	空き家バンクに登録されている物件のうち、水回りなどの改修工事を行い、入居可能な状態にして移住者の誘致を図る。		
事業成果	62件の対象者に対し、23件の問い合わせがあり、13件の申請があった。		
対象者意見等	物件の状態が良くなることによって、成約が早く決まる可能性が高まった。		
R3取組予定等	成約好調のため、引き続き実施。(予算額：12,000千円・10件分)		

充当事業名	(テレワーク移住補助)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	500	500
款	2 総務費		
項	1 総務管理費		
目	17 地方創生費		
主な対象者	県外からテレワークの移住者		
事業概要	県外からテレワークで現在の仕事を持ったまま市内に5年間定住する者に対し、世帯50万円、単身30万円を補助。		
事業背景	テレワークを活用しての移住が予想された。		
事業目的	新しい生活様式としてテレワークの活用により、地方でも仕事ができることから、地方移住者を取り込む。		
事業成果	現在、定住促進補助金の対象でない民間賃貸物件の入居も補助対象としたことで、移住者誘致の促進につながった。【令和2年度内：相談10件、移住1件(県外より1世帯3人)】		
対象者意見等	移住を検討するうえで、重要な判断材料となった。		
R3取組予定等	問い合わせ好調のため、引き続き実施。(予算額：1,900千円・単身300千円×3件、世帯500千円×2件)		

令和2年度実施 新型コロナ臨時交付金対象事業一覧及び効果検証 (課別)

単位：千円

充当事業名	(地域交通支援)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	13,100	13,100
款	2 総務費		
項	1 総務管理費		
目	6 企画費		
主な対象者	市域内を運行するバス路線（コミュニティバスを除く）を有する路線バス事業者及び市内に営業所を置くタクシー事業者		
事業概要	バス1路線×1,000千円、タクシー1台×100千円		
事業背景	外出自粛による乗車利用客の減少。		
事業目的	バス路線の運行維持継続、タクシーの運行維持継続。		
事業成果	バス事業者、タクシー事業者に対し対象額支給。		
対象者意見等	路線運行維持及びタクシー運行維持に役立った。		
R3取組予定等	当初予算での対応は予定していないが、状況を注視して対応を検討。		

令和2年度実施 新型コロナ臨時交付金対象事業一覧及び効果検証 (課別)

単位：千円

⑤ 福祉事務所

充当事業名	児童福祉総務費 (就学援助世帯等子育て応援商品券)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	5,730	5,730
款	3 民生費		
項	2 児童福祉費		
目	1 児童福祉総務費		
主な対象者	18歳未満の児童を養育する非課税世帯 (ひとり親世帯臨時特別給付金対象者除く)		
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により子育て世帯に特に大きな困難が生じていることを踏まえ、18歳未満の児童を養育する非課税世帯 (ひとり親世帯臨時特別給付金の支給に該当する世帯を除く。) に対し、きつきV字回復プレミアム付商品券を交付することにより、子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行う。		
事業背景	新型コロナウイルス感染症の影響により家計や収入の減少、子育て支援の負担増など子育て世帯に特に大きな困難が生じている。		
事業目的	きつきV字回復プレミアム付商品券を交付することにより、子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行う。		
事業成果	商品券交付者：191人		
対象者意見等	「衛生用品の購入に使う」「家計が助かった」などの声。		
R3取組予定等	その後、「ひとり親世帯臨時特別給付金」と同趣旨の給付制度において、「18歳未満の児童を養育する非課税世帯」が国の制度上対象とされたため、現時点では実施予定はない。		

充当事業名	病児・病後児保育事業	事業費	うち充当額
会計	一般会計	7,561	2,519
款	3 民生費		
項	2 児童福祉費		
目	1 児童福祉総務費		
主な対象者	病児保育実施事業者 (杵築中央病院・山香病院)		
事業概要	病児保育事業において新型コロナウイルスの影響により利用者数が大幅に減少。利用者数に応じて適用される加算額が減額となり地域における病児保育事業の提供体制を維持していくことが困難になることが想定されることから、本年度に限り令和元年度実績の利用者数を上限に加算額を適用してもよいと国から特例措置の通知あり。病児保育事業の提供体制を維持するため昨年度と同額の委託費を支給する。 委託費の1/3ずつ国・県・市が負担するため特例措置を適用するにあたり従来の市負担額の増額分について創生臨時交付金を充当する。		
事業背景	上記理由による体制維持の必要性。		
事業目的	病児保育事業の体制確保。		
事業成果	病児保育事業所2施設に対して、昨年同様水準の委託費を支出。		
対象者意見等	施設事業者：「昨年同様の収入が見込まれ運営が安心して行える」などの声。		
R3取組予定等	国において単価改正が行われるため、実施予定はない。		

充当事業名	(新生児子育て応援券臨時交付事業)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	15,030	15,030
款	3 民生費		
項	2 児童福祉費		
目	1 児童福祉総務費		
主な対象者	R2. 4. 28～R3. 4. 1までに出生した子		
事業概要	国が給付する特別定額給付金の対象とならない新生児に対して、杵築市新生児子育て応援券を交付し子育てを開始する家庭を支援する。		
事業背景	新型コロナウイルス感染症の影響により家計や収入の減少、妊娠・出産、子育て支援の負担増など子育て世帯に特に大きな困難が生じている。		
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響による新たな生活様式のもとで、様々な負担や不安を抱えながら妊娠期を過ごし、子育てを開始する家庭を支援する。		

令和2年度実施 新型コロナ臨時交付金対象事業一覧及び効果検証 (課別)

単位：千円

事業成果	商品券交付：132人
対象者意見等	「おむつやミルク、感染対策用品等出費が嵩む中、家計が助かった。」などの声。
R3取組予定等	実施予定はない。

充当事業名	(保育施設等従事者応援券事業)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	10,350	10,350
款	3 民生費		
項	2 児童福祉費		
目	1 児童福祉総務費		
主な対象者	R2.4.1～R3.6.30までに保育施設等で10日以上勤務した職員・保育従事者		
事業概要	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、感染のリスクと不安を常に抱えながら職務を遂行している保育施設等従事者に対して応援券を交付する。		
事業背景	新型コロナウイルス感染防止による急遽の小学校臨時休校や緊急事態宣言下においても児童や乳幼児の子育て環境の維持と保護者の就労機会確保すべく保育施設・児童クラブを開設し、衛生用品の供給が厳しい中、自費で衛生用品を購入し徹底した感染防止に取り組む等、慰労に値する。		
事業目的	新型コロナウイルス感染拡大防止による急遽の小学校臨時休校や緊急事態宣言のもとで、様々な負担や不安を抱えながら児童や乳幼児の居場所の提供や保育を行う保育従事者を支援する。		
事業成果	商品券交付：345人		
対象者意見等	「感染対策用品の購入に使いたい。」などの声。		
R3取組予定等	実施予定はない。		

充当事業名	放課後児童健全育成事業（臨時開所分・利用自粛者返金）	事業費	うち充当額
会計	一般会計	4,226	1,410
款	3 民生費		
項	2 児童福祉費		
目	1 児童福祉総務費		
主な対象者	放課後児童クラブ利用児童・同利用自粛に応じた世帯		
事業概要	小学校臨時休校に伴う児童クラブの臨時開所に係る人件費等を各クラブに支援。また、混雑緩和等感染防止対策として利用自粛に応じた保護者に対して利用料を返納。		
事業背景	緊急事態宣言の全都道府県拡大により小学校が臨時休校となったが、就労等で家庭で児童を見ることができない保護者のため午前から児童クラブを開所する必要が生じた。また、利用自粛を要請することにより月額制を設けているクラブでは、利用実績がなくても利用料を支払うこととなり保護者の負担増となることを回避する必要があった。		
事業目的	新型コロナウイルス感染拡大防止による小学校の臨時休校に伴い、保護者が就労等で家庭で見ることができない児童に対し遊びや生活の場の提供及び負担軽減。		
事業成果	市内の全クラブで午前からの臨時開所を実施。利用自粛に応じた対象者：148人に返納		
対象者意見等	保護者：「仕事で子どもを見ることができなかったから助かった。」、「急遽の臨時休校に対応してくれてよかった」などの声。クラブ運営事業者：「当初の予定通り利用料の収入が見込まれ運営が安心して行える」などの声。		
R3取組予定等	一斉休校等の事態が生じれば、対応を検討する。		

充当事業名	子ども・子育て支援給付費（保育施設自粛要請に基づく返還）	事業費	うち充当額
会計	一般会計	556	556
款	3 民生費		
項	2 児童福祉費		
目	9 特定教育・保育施設費		
主な対象者	市の特定教育保育施設利用自粛要請期間中、こども園等を利用しなかった保護者		
事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため幼稚園・保育園・こども園等を臨時休業させた場合や保護者に対して利用の自粛を要請した場合、その際の日割り分副食費を保護者に返還。		

令和2年度実施 新型コロナ臨時交付金対象事業一覧及び効果検証 (課別)

単位：千円

事業背景	感染拡大防止を図るため特定教育保育施設の利用自粛を要請した。
事業目的	市の自粛要請に応じた際の日割り分の保育料の返還は国の規則・通知により実施されるが副食費（おかず代）については規定がない。保護者の負担軽減を図るため副食費についても日割り返還を実施。
事業成果	対象者：245人
対象者意見等	施設事業者：「当初の予定通り利用料の収入が見込まれ運営が安心して行える」などの声。
R3取組予定等	実施予定はない。

令和2年度実施 新型コロナ臨時交付金対象事業一覧及び効果検証 (課別)

単位：千円

⑥ 健康長寿あんしん課

充当事業名	(予防啓発)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	185	185
款	4 衛生費		
項	1 保健衛生費		
目	2 予防費		
主な対象者	市民		
事業概要	感染拡大防止のための啓発用チラシを作成し、広報きつきに入れる。地域巡回健診・乳幼児健診時・地域での健康教育時に啓発用チラシを使用し、広報啓発を行う。		
事業背景	夏期の熱中症予防、冬期の感染予防のための手洗い等を市民に啓発する必要があるため。		
事業目的	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、手洗い・うがいの徹底、新しい生活様式、熱中症予防を呼びかけることで、市民が感染予防に取り組むことができる。		
事業成果	広報折込や、地域巡回健診、健康教育時に啓発用チラシを配付したことで、市民の目にとまり、事業主から従業員に配付したいと希望があった。		
対象者意見等	「自宅で冷蔵庫や目につく場所に貼付することができた」等。		
R3取組予定等	チラシの在庫があるため、地域巡回健診や健康教育時に再度配付、注意喚起を図っていく。		

充当事業名	(高齢者インフルエンザ予防接種)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	31,514	31,513
款	4 衛生費		
項	1 保健衛生費		
目	2 予防費		
主な対象者	高齢者インフルエンザ定期接種対象者		
事業概要	市が実施する高齢者インフルエンザ定期接種の自己負担額を全額免除とする。		
事業背景	新型コロナ対応を行っている医療現場において発熱者の対応が大きな課題となっている。インフルエンザ流行期に罹患者を減少させ医療現場の負担を軽減する必要がある。		
事業目的	高齢者インフルエンザ定期接種率を向上させインフルエンザ罹患者を減少させる。		
事業成果	接種者数の上昇。(R元年度6,061名 → 令和2年度7,457名)		
対象者意見等	杵築市内においてインフルエンザ感染者の発生はなかった。(国の感染症発生動向調査より)		
R3取組予定等	既存予算内で対応する方針。		

充当事業名	(特定健診受診促進)	事業費	うち充当額
会計	(国民健康保険特別会計に繰出して執行)	9,394	9,393
款	3 民生費		
項	1 社会福祉費		
目	5 国民健康保険事業事務費		
主な対象者	杵築市国民健康保険特定健康診査対象者 (40～74歳被保険者 5,554人)		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・12月に杵築市国民健康保険特定健康診査対象者へ「杵築市国保特定健診 特・得キャンペーン」の通知及び健診受診控えの状況やコロナ禍における生活習慣病予防・重症化予防の重要性や健診会場での感染予防対策の情報提供チラシを配布。 ・特定健診受診者へ杵築市商工会応援券取扱店で使える3,000円分の応援券及び健診後の生活習慣病予防に役立つフリーレットを配布。 ・キャンペーンポスター作成や市ホームページ掲載のほか、市報10月号～2月号に連載で健診や健康づくりの記事を掲載。 		
事業背景	外出や健診会場での感染不安等から、例年よりも大幅に特定健診の申込や受診者数が落ち込んでいたため、疾病の早期発見や生活習慣病予防の取り組みが遅れ、被保険者の健康維持や国保医療費・介護給付費への影響が懸念されたため。		

令和2年度実施 新型コロナ臨時交付金対象事業一覧及び効果検証 (課別)

単位：千円

事業目的	<p>1. 被保険者の感染不安の軽減。 2. コロナ禍における特定健診や生活習慣病予防・重症化予防の必要性の啓発強化。 3. 特定健診受診者へ受診特典（3,000円分の応援券）を交付し、健診の新規申し込みや受診継続を促す。</p>
事業成果	<p>1. 健診申込者数の増加 事業開始した12月から特定健診終了の2月末までの3か月間で、201人から健診の新規申し込みがあった。前年度同期間内の申し込み者数は50人であったことから前年度の4.02倍の申込があった。特に、事業開始直後の12月は前年度同時期と比較して5.53倍の申込があった。 また、特定健診の申込にあわせて、がん検診を申し込む者もあり、他事業にも影響を与えた。 なお、令和3年度は、市国保被保険者数の減少とともに特定健診対象者数も年々減少しているにもかかわらず、前年度及び前々年度よりも健診申込者数が多くなっているため、本事業が健診の受診継続に影響を与えている可能性もある。</p> <p>2. 健診受診率の回復及び落ち込みの抑制 令和3年5月に国保連合会が報告した、令和2年度の特定健診受診率（速報値）によると、杵築市の特定健診受診率は46.5%で、県内18市町村中4番目の高さであった。 前年度の杵築市の特定健診受診率（法定報告値）は49.4%であるため、現時点では前年度の受診率には及ばないが、最終的に11月頃に発表される法定報告値では、前年度並みになると予想している。 また、前年度特定健診受診率（法定報告値）と、前述の令和2年度特定健診受診率（速報値）の差を比較すると、県内のほとんどの市町村が-5~10%下げている中、杵築市は、前年度の-2.9%に留まり、県内では姫島村の-2.3%に次いで、2番目に下げ幅が少なく、市町では最も下げ幅が少なかった。</p> <p>3. 啓発活動の強化 従来は、特定健診対象者への個別通知による受診勧奨は、年度当初に1~2回行っていたが、コロナ交付金を活用して本事業を実施したことで、12月の個別通知の際と、1~3月の特定健診受診者2,511人に応援券を交付・発送する際に、新たに作成した市内の健康増進施設等の紹介リーフレットやコロナ禍における健康づくりのポイント等の様々なチラシを直接送付することができた。 また、事業のPRのため、ポスター掲示を医療機関や健診機関、スーパー、郵便局にお願いして協力してもらったり、市報9月号~翌年3月号までの期間、健診や健康づくり、医療費に関する啓発活動を実施したので、市民全体にも健康や健診に一定の関心を持っていただけたのではないかと推測する。</p> <p>4. 地域の経済活性化への影響 今回の事業において、応援券の準備をするにあたり、商工会等の市内事業所を活用し、また、健診受診者2,511人が市内の店舗で応援券を使用することで、最大で7,533,000円分の商品やサービスの使用があったと思われる。（福祉事務所の交付分と合算すると、8月2日時点で30,348,000円分が使用され、交付分の換金率は97.73%であった。）</p>
対象者意見等	<p>「健診を受けると商品券がもらえると聞いたので健診を受けたい」 「応援券を送ってくれてありがとうございます。とても（生活に）助かります」等。</p>
R3取組予定等	<p>保険者努力支援交付金を活用し、AI活用による未受診者への通知による受診勧奨、みなし健診・事業所健診情報提供事業の強化、専門職による電話勧奨等を実施。</p>

令和2年度実施 新型コロナ臨時交付金対象事業一覧及び効果検証 (課別)

単位：千円

⑦ 医療介護連携課

充当事業名	(発熱外来設置支援)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	2,000	2,000
款	4 衛生費		
項	1 保健衛生費		
目	1 保健衛生総務費		
主な対象者	医療法人恵友会 杵築中央病院		
事業概要	発熱患者等専用の診療室（プレハブ等）の設置補助。		
事業背景	新型コロナウイルス感染症の院内感染への不安。（一般診療の提供継続への不安）		
事業目的	インフルエンザ流行期に、多数の発熱患者が適切に診療・検査を受けることができる体制の整備。		
事業成果	12月20日発熱外来等専用診療所利用開始。 1月利用実績117名等		
対象者意見等	発熱患者の診察の空間的分離を行うことで、院内における新型コロナウイルス感染拡大が防止でき、安定した診療の提供ができています。		
R3取組予定等	地域の拠点病院における発熱外来設置は今年度で完了しており、他の病院等においても次年度実施の予定はない。		
充当事業名	(医療介護系施設用物品備蓄)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	25,703	25,703
款	4 衛生費		
項	1 保健衛生費		
目	2 予防費		
主な対象者	市内施設の医療・介護従事者 約1,500名		
事業概要	市で医療用物品を備蓄し、また一部を市内の医療機関、歯科医療機関、調剤薬局、介護施設の従業員を対象にサージカルマスク、KN95マスク、医療用ガウン、消毒用アルコール、ニトリルゴム手袋を配付を行った。		
事業背景	新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に伴い、医療用物品が品薄となり市内の各事業所等でも入手困難な状態となったため、市内事業所への配付の必要性があると判断。		
事業目的	医療用物品を備蓄し、一部配付することにより施設でのクラスターの防止を図るとともに、医療・介護従事者の健康保持を目的とする。		
事業成果	9月中旬に配付しはじめ、年内に配付し終えることで、予防の一端を担ったかと思われる。		
対象者意見等	各事業者からは、医療用物品の価格が高騰していたこともあり大変好評であり感謝された。		
R3取組予定等	追加備蓄の予定はないが、市で一定数を備蓄し、医療機関や高齢者施設で陽性者が発生した場合に市内事業所に配付する予定。		
充当事業名	救急医療施設運営等（小児救急）	事業費	うち充当額
会計	一般会計	1,031	1,031
款	4 衛生費		
項	1 保健衛生費		
目	5 母子衛生費		
主な対象者	一般社団法人 別府市医師会		
事業概要	市民へ夜間・休日の小児救急医療体制を提供するための、2市1町での委託事業負担金。		
事業背景	新型コロナウイルス感染症の影響により、受診者が大幅に減少し、事業収入が減少したため、事業継続が困難となるおそれがあるため。		
事業目的	安定的な夜間・休日の小児救急医療の確保・維持。		
事業成果	年間を通じて夜間・休日の小児救急医療を確保できた。		
対象者意見等	例年通りの体制提供により子育て世帯への安心・安全な暮らしを支援することができた。		
R3取組予定等	実施予定はないが、今後の情勢によっては支援検討が必要。		

令和2年度実施 新型コロナ臨時交付金対象事業一覧及び効果検証 (課別)

単位：千円

⑧ 農林水産課

充当事業名	(杵築ふるさと特別便発送)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	1,291	1,291
款	5 農林水産業費		
項	1 農業費		
目	3 農業振興費		
主な対象者	県外在住の学生（大学生・院生・専門学校生・高校生等） 実績192人		
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、消費が落ち込んでいる市内の農産物を購入し、帰郷できない高校・大学・専門学校等に通う学生へ「きつきふるさと特別便」を送付。		
事業背景	県外に住む学生は、新型コロナウイルスの感染予防・拡大防止のため、不要不急の外出や帰省の自粛を余儀なくされ、通学やアルバイト等もできない生活の中で、多くの方が不安を感じている。また、市内農業者の販売不振も懸念された。		
事業目的	県外学生の不安を払拭するとともに、市内農業者の生産物を買って支える。		
事業成果	県外学生の不安が払拭され、一部ではあるが事業者の販売拡大につながった。		
対象者意見等	県外学生本人や市内の両親から心温かいメールが多数届いた。		
R3取組予定等	実施予定なし。		

充当事業名	(農林水産事業者継続支援)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	1,000	1,000
款	5 農林水産業費		
項	1 農業費		
目	3 農業振興費		
主な対象者	市内に存する農林水産事業者でR2.2.1~9.30の間に新型コロナウイルス感染症対策に係る融資を受けた者→実績10事業者		
事業概要	事業継続特別給付金として、1事業所につき10万円を支給。		
事業背景	新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が減少したため、事業活動、雇用の継続が困難になってきた。		
事業目的	融資を受けるということは資金繰りに困窮しているため、給付金を支給し事業者による事業、雇用の継続を行ってもらおう。		
事業成果	資金繰りの一助となり、事業継続が図られた。		
対象者意見等	「売上げ減少の影響が大きく全てをカバーできるものではないが、資金繰りの一部として活用させてもらった」との意見あり。		
R3取組予定等	実施予定なし。（他市町村や他業種での実施があれば検討）→R3で継続実施		

充当事業名	(種苗供給)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	1,929	1,928
款	5 農林水産業費		
項	1 農業費		
目	3 農業振興費		
主な対象者	杵築市地域活性化センター、市内花き生産者		
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響で経営が厳しくなった農家に、安全性が高く、高品質な花・野菜苗の安定供給を行うため、育苗ハウスの網室化や防除機等の導入を支援。		
事業背景	新型コロナウイルス感染症の影響で花き類は販売が低迷し、花き生産者は経営が厳しくなった。		

令和2年度実施 新型コロナ臨時交付金対象事業一覧及び効果検証 (課別)

単位：千円

事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響で経営が厳しくなった農家にいち早く経営を立て直してもらうために、安全性が高く、高品質な花・野菜苗の安定供給を行いたい。現在、杵築市地域活性化センターでは、花きの種苗供給事業を行っている。より安心して花き栽培に取り組めるよう健全苗の生産体制の強化を予定しているが、施設整備を行うとその分苗代が高くなってしまう。整備費用を苗代へ転嫁せざるをえないが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で販売低迷が続いている花き農家の現状を考えるとこれ以上の苗代の負担増は厳しいものがある。そこで、杵築市地域活性化センターが予定している育苗ハウスの網室化や防除機の導入の補助を行い、これまで以上の品質の苗を値段据え置きで提供できるようにする。
事業成果	これまで以上の品質の苗を値段据え置きで提供できるようになり、新型コロナウイルス感染症の影響で経営が厳しくなった農家の立て直しに寄与。
対象者意見等	活性化センターから「値段が据え置きで高品質な苗を農家に届けることができる」等の意見。
R3取組予定等	実施予定なし。

充当事業名	(農業経営収入保険料助成)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	952	951
款	5 農林水産業費		
項	1 農業費		
目	3 農業振興費		
主な対象者	令和3年新規加入者：10戸		
事業概要	大分県農業共済組合の収入保険制度の加入を促進し、リスクに備える。		
事業背景	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、農作物の売り上げが低迷し、農業収入が減少した生産者が増加。		
事業目的	新型コロナウイルス感染拡大の影響や今後起こり得る自然災害による農業収入の減少等に備えるため、大分県農業共済組合の収入保険制度に新規で加入する杵築市の高収益作物栽培農家を対象に、加入者が負担する保険料を助成することで、農業者の負担軽減とリスクへの備えの強化を図り、もって地域農業の維持を図る。		
事業成果	収入保険に加入していない生産者が加入するきっかけになり、リスクへの備えの強化、もって地域農業の維持が図れた。		
対象者意見等	新規加入者からは「保険料の助成が収入保険に加入するきっかけになった」、「今後起こり得るリスクへの備えとして助かった」等の意見。		
R3取組予定等	実施予定なし。		

充当事業名	(地元農産物・畜産)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	3,960	3,960
款	5 農林水産業費		
項	1 農業費		
目	4 畜産業費		
主な対象者	肉牛事業者、市内こども園等の保育施設及び市立病院等 計12施設		
事業概要	市内こども園等の保育施設及び市立病院等に対して、杵築市産豊後牛を給食等に利用する際の経費に対して予算の範囲内(3,960千円)で補助する。市内畜産農家が育てた牛肉を販売している、Aコープきつき店・やまが店の2店と契約を結び販売と運搬を委託。		
事業背景	新型コロナウイルスの影響で市内産の牛肉の消費が落ち込んでいる。		
事業目的	杵築市内の農水産物の食材を市内こども園等の保育施設や市立病院等で活用することで、農水産業者の消費拡大及び流通確保に繋げる。		
事業成果	地元産食材を定期的にご利用してもらうことで、地域や地産地消の推進が図られた。		
対象者意見等	児童が地域の生活に目を向け、地域に関心を持つ機会となり、食育授業を通して自然の恵みに感謝することや地元の農畜産業及び水産業への理解が図られた。		
R3取組予定等	実施予定なし。		

充当事業名	(畜産経営強化対策)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	7,667	7,667
款	5 農林水産業費		

令和2年度実施 新型コロナ臨時交付金対象事業一覧及び効果検証 (課別)

単位：千円

項	1 農業費
目	4 畜産業費
主な対象者	市内畜産農家
事業概要	・市内肥育農家への肥育素牛導入補助 (100千円/1頭上限) ・市内畜産農家へのWCS作付け補助 (5千円/1ha・250千円上限) ・市内畜産農家へのSGS無料配布 (小袋500袋分)
事業背景	新型コロナウイルスの影響により外食産業への需要の落ち込みにより牛肉価格、子牛価格、乳価(売上高)の下落とは対照的に飼料の高騰が進んでいるため、市内畜産農家に対して肥育素牛の導入補助及び飼料購入費についての補助を行う。
事業目的	新型コロナウイルスの影響により外食産業への需要の落ち込みにより牛肉価格、子牛価格、乳価(売上高)の下落とは対照的に飼料の高騰が進んでいるため、市内肥育農家への肥育素牛導入の補助及び、WCS・SGS等の飼料米を原料として製造される飼料についての補助を行う。
事業成果	市内肥育農家及び畜産農家の肥育素牛導入及び飼料購入経費の削減に努めることができた。
対象者意見等	牛肉や出荷子牛の値段が下がり売上が下がる中、飼料の購入や肥育素牛の導入補助を得ることができ、大変ありがたいこととお声をいただいた。また、コロナの影響がいつまで続くかわからないが自分たちが出来ることをしっかりと行い、杵築市の畜産の灯を絶やさないように努力したいとのこと。
R3取組予定等	実施予定なし。

充当事業名	(地元農産物・茶)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	1,000	1,000
款	5 農林水産業費		
項	1 農業費		
目	6 園芸振興費		
主な対象者	市内茶生産者、市内高齢者施設		
事業概要	市で茶を買い上げ、市内高齢者福祉施設50箇所に無償で配布。		
事業背景	コロナ禍で新茶時期(5月)販売促進活動が制限されて、売上げが大きく低迷した。また葬儀が家族葬メインとなったため、香典返し等の需要も低迷。		
事業目的	組合自体の収入が激減したため、茶生産者に茶葉代金さえ支払えていなかった。また、面会制限等のある入所者に地元産のお茶で、なごんでもらう。		
事業成果	茶450g入り袋を1施設あたり5袋配布した。全対象施設に配布し、112.5kgが総配布量		
対象者意見等	生産組合側からは感謝の言葉があったが、抜本的な売上増の策とはならず、コロナ禍の中でさらなる支援策が欲しいとの声。		
R3取組予定等	実施予定なし。		

充当事業名	(地元農産物・花き)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	2,223	2,223
款	5 農林水産業費		
項	1 農業費		
目	6 園芸振興費		
主な対象者	市内花き事業者、杵築市内小中学校、杵築市内寺院		
事業概要	・寺院への輪菊配布(13軒) 7,200本 ・小中学校への輪菊配布(13校) 16,130本 合計 23,330本の配布。		
事業背景	新型コロナウイルス感染症の影響により、葬祭等の開催が縮小されたことで輪菊の消費が低減。		
事業目的	消費が落ち込んでいる輪菊を杵築市内の小中学校および寺院に提供することにより、輪菊の消費拡大を支援。		
事業成果	市内寺院13軒、市内小中学校13校に配布。合計23,330本(2,223千円分)の消費。		
対象者意見等	需要、単価の低減で販売できなかった輪菊を有効活用、市内生産者より安堵の声があった。		
R3取組予定等	実施予定なし。		

令和2年度実施 新型コロナ臨時交付金対象事業一覧及び効果検証 (課別)

単位：千円

充当事業名	(園芸農業者経営支援)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	24,136	24,135
款	5 農林水産業費		
項	1 農業費		
目	6 園芸振興費		
主な対象者	市内園芸農家、山香グリーンエコランド		
事業概要	「高収益作物次期作支援」に取り組む園芸農家へ堆肥を無償で配布。併せて堆肥を供給するため袋詰機の購入に対して助成。		
事業背景	新型コロナウイルス感染症の影響により、農業収入が減少した高収益作物生産者対象の国の事業「高収益作物次期作支援」制度が創設された。市が有する施設（山香グリーンエコランド）の有効活用により、効率的な生産活動を図ることができる。		
事業目的	国のコロナ対策「高収益作物次期作支援」の交付には、次期作対策として堆肥等の散布が求められている。そこで、地元山香グリーンエコランド産の堆肥を市で準備し上記の支援を受ける農家へ無償で配布する。堆肥の無償配布により上記支援策のスムーズな取り組みが可能となる。また、園芸農家はもちろん堆肥がスムーズに消費されることにより利用する畜産農家の持ち込み制限もなくなりメリットを享受できる。		
事業成果	配布戸数：269戸、面積：243.85ha 堆肥の無償配布により「高収益作物次期作支援」にスムーズに取り組めた。		
対象者意見等	堆肥を配布された生産者からは、「高収益作物次期作支援に取り組みややすくなった。」「コロナの影響で売り上げが落ち込んだけど、次期作もしっかりと取り組みたい。」等の意見。		
R3取組予定等	実施予定なし。		

充当事業名	(茶経営継続支援)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	7,718	5,938
款	5 農林水産業費		
項	1 農業費		
目	6 園芸振興費		
主な対象者	(農)きつき茶生産組合及び組合員		
事業概要	杵築の茶産地維持のため、製造・販売に係る機械設備や販路拡大経費に対して補助。		
事業背景	新型コロナウイルス感染拡大のため、販売促進活動が制限され、売上が大幅減となった。煎茶販売のみの待ちの販売スタイルから、キッチンカーで移動販売を行い、抹茶を絡めた商品開発をすることで、攻めの販売が必要。		
事業目的	キッチンカーを使った移動販売、きつき茶を使った抹茶製品を開発することで、きつき茶のブランド力を底上げし、煎茶の売上増も目指す。		
事業成果	碾茶製造用蒸機と抹茶製造用電動石臼の導入。移動販売車の購入。		
対象者意見等	抹茶製品の開発や、菓子販売企業との取引ができるようにしたい。キッチンカーでイベント参加し、きつき茶のPRを行いたい。		
R3取組予定等	実施予定なし。		

充当事業名	(地元農産物・水産)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	6,312	6,311
款	5 農林水産業費		
項	3 水産業費		
目	2 水産振興費		
主な対象者	市内水産事業者、小中学生・山香病院等		
事業概要	①学校給食113.5kg×3回、山香病院食5kg×7回合計375.5kgの骨切りハモの提供を行うことで消費拡大の推進を図る。 ②ハモ加工処理のPR動画を作製することで、新たな流通確保のための販路開拓を推進し、特産品としての知名度向上及び消費拡大を図る。 ③市内スーパーや県内の旅館・ホテルへの販路開拓を行う。また、サンプルとして100kg以上の骨切りハモを消費する。 ④プレハブ冷凍庫及び配送用車載冷凍庫を整備し、骨切りハモの鮮度保持と流通改善を図る。		

令和2年度実施 新型コロナ臨時交付金対象事業一覧及び効果検証 (課別)

単位：千円

事業背景	京都等大消費地における飲食店営業自粛による出荷停止、急激な需要落ち込み。
事業目的	市内水産事業者・仲卸業者支援。
事業成果	①学校給食約751kg（骨切り製品340.5kg）、山香病院食約70kg（骨切り製品35kg）のハモ原魚（骨切り加工前）を消費した。山香病院が継続的な取引を希望。 ②PR動画が完成し、知名度の向上。 ③ハモ原魚約200kg（骨切りハモ100kg）のハモを消費。 ④市内中心部に骨切りハモの流通拠点を整備。
対象者意見等	大分県漁業協同組合より「ハモの関西方面への出荷が滞ったが、骨切りハモの出荷が昨年度より増加した」との意見。 市内小・中学生から「おいしかった。また食べたい」、山香病院より「患者様に好評だった」との意見 等。
R3取組予定等	実施予定なし。

令和2年度実施 新型コロナ臨時交付金対象事業一覧及び効果検証 (課別)

単位：千円

⑨ 商工観光課

充当事業名	(持続化給付金相談・支援窓口)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	3,000	3,000
款	6 商工費		
項	1 商工費		
目	2 商工振興費		
主な対象者	市内の事業者		
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響による中小企業・小規模事業者に対して事業継続を下支えする支援策として、国の持続化給付金、雇用調整助成金、市独自の事業継続特別給付金等がある。事業者からの各種相談や申請方法、パソコンやスマホへの対応が困難な事業者へのサポートが必要であるが、本市は持続化給付金等の国が設置したサポート会場がないため市内事業者の支援機関である商工会に各種相談や申請支援、市の給付金の申請受付審査を委託する。		
事業背景	新型コロナウイルス感染症関連の事業継続を下支えする支援策（持続化給付金、雇用調整助成金、市の事業継続特別給付金等）の各種相談が多く、市内の大多数を占める小規模事業者は、パソコンやスマホでの申請が困難な事業者が多い。更に持続化給付金相談窓口のコールセンターはなかなかつながらない状況であったため、市内の事業者の支援機関である商工会へ相談及び申請支援窓口を業務委託する。		
事業目的	新型コロナウイルス感染症関連の事業者に対する各種相談支援を市内の支援機関（商工会）に委託することで、他市のサポート会場まで出向かずに支援や申請が可能となり、迅速な給付に繋がる。		
事業成果	新型コロナウイルス感染症関連の市内約300事業者に対して各種相談支援及び申請サポートを商工会で行った。市内の支援機関（商工会）に委託することで、各種給付金等の迅速な給付に繋がった。		
対象者意見等	パソコンやスマホなど持っていないため申請が困難であったが、サポート会場である大分市まで行かずに商工会で申請サポートしてもらって大変助かった。持続化給付金のコールセンターはなかなかつながらないので商工会で相談できて良かった。		
R3取組予定等	実施予定なし。		

充当事業名	(中小企業者事業継続特別給付金)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	21,300	21,300
款	6 商工費		
項	1 商工費		
目	2 商工振興費		
主な対象者	市内に本店又は主たる事業所を有する法人又は市内に主たる事業所及び住所を有する個人事業主		
事業概要	売上減少や事業・雇用継続等の諸条件満たした事業者に対して1事業者10万円を給付。		
事業背景	新型コロナウイルス感染症の影響により、市内の大多数をしめる中小企業者の売上高が減少。資金繰りが厳しい事業者が融資を利用しながら事業継続する事業者が増加。		
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少し、資金繰りが厳しい状況である事業者の事業継続を支援。		
事業成果	4月に緊急事態宣言の発出後、売上が減少し、資金繰りが厳しい状況である213事業者に対して、1事業者10万円の経済的支援を行った。市の給付金や国の持続化給付金、県の応援金等の複数の支援で事業継続に繋がっている。		
対象者意見等	資金繰りが非常に厳しい状況であるので大変ありがたい 等。		
R3取組予定等	令和3年度も継続実施。(R3.7からR3.8まで申請受付中)		

充当事業名	(プレミアム付商品券)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	81,060	81,060
款	6 商工費		
項	1 商工費		
目	2 商工振興費		
主な対象者	市内商品券取扱店舗及び市民		

令和2年度実施 新型コロナ臨時交付金対象事業一覧及び効果検証 (課別)

単位：千円

事業概要	販売価格：1冊10,000円（一般商品券12,000円分、飲食商品券14,000円分） 令和2年7月26日商品券販売開始～令和2年11月15日までの使用期間。
事業背景	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い不要不急の外出が出来なくなったことなどによる消費の低迷により小売店舗等で売上が大きく減少。
事業目的	「きつきV字回復プレミアム付商品券」を販売し、落ち込んでいる個人消費の回復や経済の活性化を図る。
事業成果	約3カ月半の短期間に一般商品券が約3億円、飲食商品券が約8千万円、合計3億8千万円の利用があり、市内消費拡大に繋がった。
対象者意見等	委託事業者の商工会からの声：コロナ感染対策を実施しながらの商品券販売はかなり大変だった。地域ごとに時間を変えて販売し、間隔を開けて並ぶことで、販売時の密を防ぐ対策を行った。手指消毒やマスク着用の徹底を実施。飲食商品券は、特に高齢の方を中心に、外出、外食を控えているために購入を控える傾向があった。
R3取組予定等	令和3年度も継続実施。（発行規模：240,000千円分・プレミアム率20%）

充当事業名	(特産品販売事業)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	4,990	4,990
款	6 商工費		
項	1 商工費		
目	2 商工振興費		
主な対象者	杵築市特産品取扱い事業者 29店舗		
事業概要	事業者の売り上げを確保するとともに、外出自粛等にも対応できるECサイトでの販売を促進するために、クーポンの発行及び広告出稿を行った。		
事業背景	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、既存の販売所での売り上げが激減し、経済的に大きな打撃を受けている。		
事業目的	既存の販売所での売り上げが激減している事業者の売り上げを緊急的に確保し、ECサイト（楽天市場内 大分県公式おんせん県おいたオンラインショップ）での販路拡大を図る。		
事業成果	約16,000千円の売り上げの確保及びECサイトへの新規出店並びに新規商品の掲載をし、販売支援及び販路拡大が図られた。		
対象者意見等	催事の中止や既存の販売所での売り上げが激減している中、ECサイトでの販売ができ大変助かった。個人商店ごとにECサイトを立ち上げることは、大きな経費や労力がかかるため、個人ではなかなか実行できなかった。		
R3取組予定等	令和3年度においても、上記、県オンラインショップにて継続実施。（6月・9月）		

充当事業名	(飲食・宿泊事業継続特別給付金)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	6,100	6,100
款	6 商工費		
項	1 商工費		
目	2 商工振興費		
主な対象者	市内に本店又は主たる事業所を有する法人又は市内に主たる事業所及び住所を有する個人事業主であって、飲食店・宿泊業を営む者		
事業概要	売上減少や事業・雇用継続等の諸条件満たした事業者に対して1事業者10万円を給付。		
事業背景	新型コロナウイルス感染症の影響により、とりわけ市内の飲食店及び宿泊業の売上高が減少。		
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少し、資金繰りがとりわけ厳しい状況である飲食店及び宿泊業の事業継続を支援。		
事業成果	新型コロナウイルス感染症の長期化により継続的に売上が減少し、資金繰りが厳しい状況である飲食店及び宿泊業の61事業者に対して、1事業者10万円の経済的支援を行い、必要経費の負担軽減を図った。		
対象者意見等	資金繰りが非常に厳しい状況であるので大変ありがたい 等。		
R3取組予定等	現時点で実施予定はないが、必要に応じて検討する。		

充当事業名	甲尾山風の郷管理費	事業費	うち充当額
会計	一般会計	10,212	3,000
款	6 商工費		
項	1 商工費		

令和2年度実施 新型コロナ臨時交付金対象事業一覧及び効果検証 (課別)

単位：千円

目	4 観光費
主な対象者	風の郷施設指定管理者（有限会社ペントハウスクラブ）
事業概要	風の郷整備事業（コロナ対策）による施設休館（1月～3月）を行った。その間の休業に対する経費補填。
事業背景	コロナ対策を充実させるため休館して施設改修を行う必要があった。
事業目的	休館して施設改修する必要があるが、従業員を解雇することは今後の運営にも影響があるため施設従業員の雇用を継続するために補填する。
事業成果	従業員を解雇することなく、4月以降施設の再開が行われた。
対象者意見等	雇用の継続がされた。
R3取組予定等	

充当事業名	甲尾山風の郷整備事業	事業費	うち充当額
会計	一般会計	58,779	48,148
款	6 商工費		
項	1 商工費		
目	4 観光費		
主な対象者	風の郷指定管理者及び施設利用者		
事業概要	脱衣室改修工事1式、浴室改修工事1式、サウナ改修工事1式、外柵改修工事1式。		
事業背景	コロナ感染が拡大する中、風の郷温泉施設のコロナ対策を充実させるため。		
事業目的	市民や観光客に心身の活力を培う場を与えるとともに、本市の観光振興を図るため。		
事業成果	脱衣場などの改修により利用者の密が緩和された。		
対象者意見等	施設がリニューアルされ、利用者からの評判は良い。		
R3取組予定等	設備も老朽化しており、改修が必要。		

充当事業名	(まち歩きクーポン・グルメ開発)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	26,801	26,801
款	6 商工費		
項	1 商工費		
目	4 観光費		
主な対象者	観光協会加盟クーポン取扱事業者、観光者、杵築市観光協会		
事業概要	(まち歩きクーポン) 1,000円券：公共観光文化施設3施設の入館券+1,000円分クーポンと3,000円券：3,000円で5,000円分クーポンを発行。 ※クーポンは44施設で利用可能 (グルメ開発) 新グルメマップの作成 10,000部、スタンプラリー台紙 3,000枚、スタンプラリー商品代、広報宣伝。		
事業背景	新型コロナウイルス感染症の拡大により、不要不急の外出が出来なくなったこと等により、消費低迷したことにより、観光産業は大きなダメージとなっていた。		
事業目的	(まち歩きクーポン) お得なクーポンにより、観光産業の回復、地域の活性化、観光交流人口及び観光消費の増加を図った。 (グルメ開発) 新たなグルメ開発により、市内外に売込みを行い、食してもらうことで、食材提供による農林水産業の振興、飲食店の売上げ回復による地域の再活性化。		

令和2年度実施 新型コロナ臨時交付金対象事業一覧及び効果検証 (課別)

単位：千円

事業成果	(まち歩きクーポン)	販売冊数 (第1期)	販売冊数 (第2期)	合計冊数	売上冊数	換金冊数
	1,000円券	1,000冊	5,000冊	6,000冊	4,078冊	3,120.5冊
	3,000円券	1,500冊	6,000冊	7,500冊	7,500冊	7,447.7冊
	(グルメ開発) 写真映えする「杵築ほっとジェニックグルメ」の開発。 参加店舗：20店舗 販売促進キャンペーンの実施。令和2年12月4日(金)～令和3年1月11日(月・祝) キャンペーン賞品 参加店舗共通食事券 10,000円 10名 特産品詰め合わせ 5,000円 10名 キャンペーン応募者数：357人					
対象者意見等	(まち歩きクーポン) 委託事業の実施にあたり、指定管理を受けている公共観光文化施設の入館時の3密を回避すべく来場者数制限や手指消毒、換気等の徹底を図った。公共施設3施設共通のクーポン利用により、急減した入館者数の減少度合に歯止めをかけることができた。 また、クーポン利用店舗を募る際に、コロナ感染対策に向けた新しい生活様式に沿ったガイドラインを設け、チェックリストによる該当項目が少ない事業者に対してはコロナ対策の指導を行うことができた。コロナ禍の中で、衛生面においても「安心安全なおもてなし」を心がけているということを訪れる観光客にPRしながらの実施で、疲弊する観光事業者への消費拡大につながった。 (グルメ開発) コロナ禍で外出自粛等により低迷する飲食店に、客足の少ない時期に観光PRすることのできる新グルメの開発を行った。杵築ほっとジェニックグルメと題し、心温まる提供条件として、感染症拡大防止策の徹底による安心なおもてなし、杵築の食材の素晴らしさを伝えるメニュー開発、思わず写真を撮りたくなるような見映えなどを設けることで、「きつきど〜んと丼」「きつきサンド」に続き、メディアに発信することができた。					
R3取組予定等	(まち歩きクーポン) 本事業の実施により市内の消費拡大につながった。観光事業を推進していく上で、協会の会員拡大はもとより、既存会員においても、従前に倍して協力体制を築くことができた。事業者からの要望の声も挙がっており、来年度も実施したい。実施にあたり、新規利用店舗の開拓、ガイドラインによる各店舗の感染症拡大防止対策の徹底を図る。 (グルメ開発) 今回開発したグルメの販売促進のため、参加店舗と協力して、テイクアウトも含めて市内外へと知名度を上げていかなければならない。感染症収束後に観光客の誘致に努め、市内飲食業の消費拡大を図る。					

充当事業名	(ツアー開発・販売促進)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	7,950	7,950
款	6 商工費		
項	1 商工費		
目	4 観光費		
主な対象者	観光客、バス事業者、杵築市観光協会		
事業概要	(ツアー開発) 新型コロナウイルス感染症の拡大により、減少した団体旅行者を誘客するため、観光バスツアー催行のバス事業者に対し補助金を設定。補助額：バス1台(15名以上)につき50,000円 (販売促進) 着地型体験メニューの開発：29種類41メニュー 体験プログラムチラシ制作：		
事業背景	(ツアー開発) 新型コロナウイルス感染症の拡大により、不要不急の外出が出来なくなったこと等により、貸切バスによる旅行による団体旅行は激減した。 (販売促進) 新型コロナウイルス感染症の拡大により、不要不急の外出が出来なくなったこと等により、観光産業の消費低迷しているため、地域の再活性化を図るため。		
事業目的	(ツアー開発) バスツアーの旅行商品造成によるツアー催行により、交流人口の増加及び観光産業の活性化。 (販売促進) 着地型体験メニュー等を充実させることで、旅行会社の売込みを行いツアー造成につなげる。		

令和2年度実施 新型コロナ臨時交付金対象事業一覧及び効果検証 (課別)

単位：千円

事業成果	<p>(ツアー開発) バス助成数：59台、入込客数：1,207人 (販売促進) 着地型ツアー体験メニューの開発：市内事業者による29種類の体験メニューを開発。 旅行社へのPR動画作成：15秒、30秒、90秒、4分40秒の4パターンを作成。 ドローン体験修学旅行商品の開発：きつとすき、OECと連携したドローンを使ったプログラミングメニューを開発。 修学旅行生の誘致：由布市小学校 3件 (11/16、12/1、12/2) 321名+引率者42名</p>
対象者意見等	<p>(ツアー開発) 当初、バス100台の受け入れを目標として、国内旅行会社に対して売込みを行った。コロナ禍にあつてツアー造成するも参加者が最少催行人数に達せずキャンセルが続いたが、国のGOTOトラベル事業の開始により本事業との併用プランによって、一時期、ツアーも順調に回復したが、緊急事態宣言の発令からキャンセルも相次ぐようになり、年度の終盤に事業実施が困難となり、目標を下方修正することとなった。 (販売促進) 従前の公共観光文化施設への入館とレンタル着物での取り組みによって成果を上げてきた城下町観光ではあるが、コロナ禍による利用者の激減によって協会運営はもとより、市内の観光業者にとって低迷の一途をたどることとなった。本事業によって、個人や友人、家族連れの小単位からでも楽しむことのできるオーダーメイド型の旅行プランを提案するために、城下町エリアのみならず、奈多八幡、山香・大田エリアまで視野を広げ、体験ができる素材の掘り起こしを行い、着地型ツアー造成のできる基盤をつくることができた。</p>
R3取組予定等	<p>(ツアー開発) 団体客の受け入れを目的とした本事業の実施にあたり、国の緊急事態宣言の発令やGOTOトラベル事業における動向によって事業を実施する上で大きく左右される。各旅行会社と情報交換により、現場からの要望を聞き入れながら、コロナ収束期における団体客の送客において、今後の事業実施を検討する。 (販売促進) 本事業により開発された体験メニューを組み合わせることによって、多種多様なツアー造成につながる。コロナ収束期に、滞在型コンテンツとして活用して、従前の施設観光に合わせて、旅行者ひとりひとりに満足度の高いおもてなしができる観光地として売り込み宣伝を行っていく。</p>

充当事業名	(レンタサイクル拡充)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	7,511	7,511
款	6 商工費		
項	1 商工費		
目	4 観光費		
主な対象者	観光事業者・杵築市観光協会		
事業概要	周遊の手段、滞在時間の延伸を目指し、電動アシスト付き自転車や子ども用自転車を導入する。あわせて、保管庫や貸出場所の整備を行う。		
事業背景	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するための「新しい生活様式」において、ソーシャルディスタンスを保ちつつ、移動できる手段として、自転車の活用が期待されている。国東市、佐伯市などで同様事業があり、観光地が分散している杵築市においても可能性を探る。		
事業目的	新型コロナウイルス感染症感染防止策による観光客数の減少に対応すべく、自転車を活用し、従前の城下町観光に体験型プログラムを組み合わせながら、八幡奈多宮や山香、大田地域まで広域にわたる観光プランを提案し、個人や家族向けでも楽しめる安心安全に留意したサイクルツーリズム事業を創出する。		
事業成果	(導入台数、貸出場所数、これまでの貸出件数など) スポーツタイプ7台、スポーツ(電動アシスト付)10台、クロスタイプ10台 チャイルドシート付電動自転車 10台		
対象者意見等	車だと通りすぎてしまうところに行く(見つける)ことができ新鮮 などの声。		
R3取組予定等	日出町との広域連携等、周遊事業やモデルルート構想を展開する。		

令和2年度実施 新型コロナ臨時交付金対象事業一覧及び効果検証 (課別)

単位：千円

⑩ 上下水道課

充当事業名	水道事業対策費 (減免措置対応補てん)	事業費	うち充当額
会計	(水道事業会計に繰出して執行)	540	540
款	4 衛生費		
項	3 水道費		
目	1 水道対策費		
主な対象者	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて収入が激減等した個人(世帯)。		
事業概要	市社会福祉協議会において、緊急小口資金等の借入を行った世帯に対して、水道料を免除。		
事業背景	生活困窮の拡大懸念。		
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、収入が減った世帯を対象にした貸付制度を利用する者に対して、経済的負担緩和のため、水道料を免除。		
事業成果	48世帯に対して実施。		
対象者意見等	「家計が助かる」等の意見。		
R3取組予定等	実施予定なし。		

⑪ 市立山香病院

充当事業名	山香病院事業会計繰出	事業費	うち充当額
会計	(山香病院事業会計に繰出して執行)	42,479	37,449
款	4 衛生費		
項	4 病院費		
目	1 病院費		
主な対象者	市立山香病院(コロナウイルス患者、市民等)		
事業概要	県内における新型コロナウイルス感染症対応需要のひっ迫に対応するため、山香病院機能を強化。抗原検査、PCR等検査体制整備、院内の感染対策(電子カルテ、WEB会議等対応)のほか、コロナ患者受け入れ(12床)を行う。		
事業背景	県内における新型コロナウイルス感染症対応需要のひっ迫。		
事業目的	新型コロナウイルス感染症対応のための、山香病院機能強化。		
事業成果	コロナ患者受け入れ：579人(7月末)、RT-PCR検査実施：133件、高感度抗原定量検査964件等のほか、保健所や外注によるPCR検査も実施。		
対象者意見等	-		
R3取組予定等	引き続き、医療提供体制の維持に努める。(R3・現時点のコロナ関連繰出額：7,208千円)		

令和2年度実施 新型コロナ臨時交付金対象事業一覧及び効果検証 (課別)

単位：千円

⑫ 教育総務課

充当事業名	小学校管理費 (教育総務課)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	19,656	9,838
款	9 教育費		
項	2 小学校費		
目	1 学校管理費		
主な対象者	市内小学校の児童・教員等		
事業概要	文科省：(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) 1/2補助 学校規模に応じて予算を配分し学校長判断で感染症対策等に必要となる物品等の購入や児童生徒の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習を実施する経費を補助。		
事業背景	文部科学省が臨時休業からの学校再開にあたり、学校設置者が実施する感染症対策を支援するため補助金を新設。		
事業目的	学校の教育活動再開等に際して3密を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要となる物品の購入等及び夏季休業期間短縮等に伴う熱中症対策等に係る経費。児童生徒の学びの保障のため、感染症対策等を徹底しながら、感染の状況や児童生徒の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習を実施する際に生じる経費として使用。		
事業成果	学校規模に応じて配分した予算で、各学校判断で感染症対策に関する必要物品等を購入。		
対象者意見等	学校長判断で迅速かつ柔軟に感染症対策や学びの保障に関する品物等を購入することができた。		
R3取組予定等	実施予定なし。		

充当事業名	(特別支援員・支援教諭配置 小学校・臨時休校分)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	2,282	761
款	9 教育費		
項	2 小学校費		
目	1 学校管理費		
主な対象者	市内小学校の児童・教員等		
事業概要	臨時休校に伴い、放課後児童クラブでの対応分として充当。		
事業背景	臨時休校により放課後児童クラブを日中にも開所することとなった。		
事業目的	経費振替。		
事業成果	—		
対象者意見等	—		
R3取組予定等	実施予定なし。		

充当事業名	(特別支援員・支援教諭配置 小学校・夏休み)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	2,106	2,106
款	9 教育費		
項	2 小学校費		
目	1 学校管理費		
主な対象者	市内小学校の児童・教員等		
事業概要	夏休み補講期間中の学級対応。		
事業背景	臨時休校により夏休みを削って、補講を行うこととなった。		
事業目的	一般教諭と異なり、臨時雇用のため追加予算対応。		
事業成果	28人が勤務。		
対象者意見等	—		
R3取組予定等	実施予定なし。		

充当事業名	(感染症拡大防止 (小学校))	事業費	うち充当額

令和2年度実施 新型コロナ臨時交付金対象事業一覧及び効果検証 (課別)

単位：千円

会計	一般会計	7,366	7,365
款	9 教育費		
項	2 小学校費		
目	1 学校管理費		
主な対象者	市内小学校の児童・教員等		
事業概要	教室等に配備する空気清浄機導入。		
事業背景	学校再開における安全確保。		
事業目的	学校での感染防止対策。		
事業成果	学校における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、40人クラスのうち20人以上のクラスを密と考え、空気清浄機を購入し設置。(小学校27クラス分)		
対象者意見等	学校保健特別対策事業費補助金(文科省)の不足解消に寄与。		
R3取組予定等	配備済み。		

充当事業名	G I G Aスクール構想事業(コロナ対応タブレット追加配備分)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	49,897	8,767
款	9 教育費		
項	2 小学校費		
目	2 教育振興費		
主な対象者	市内小学校の児童・教員等		
事業概要	G I G Aスクール構想実現のため公立学校の一人一台端末(タブレット)導入。		
事業背景	G I G Aスクール構想の前倒し要請。		
事業目的	G I G Aスクール構想実現のため公立学校の一人一台端末導入。		
事業成果	未整備分の端末購入について、G I G Aスクール関連補助金を上回る部分に充当し、配備した。		
対象者意見等	早期実現とはいえ、授業内での活用が追いついていないことに対する不安。すでに導入済みだった端末との不一致に対する懸念等。		
R3取組予定等	計画前倒しの影響対策。(端末の統一、配備計画の修正、活用手法検討)		

充当事業名	中学校管理費(教育総務課)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	6,158	3,079
款	9 教育費		
項	3 中学校費		
目	1 学校管理費		
主な対象者	市内中学校の生徒・教員等		
事業概要	文科省：(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)1/2補助 学校規模に応じて予算を配分し学校長判断で感染症対策等に必要となる物品等の購入や児童生徒の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習を実施する経費を補助。		
事業背景	文部科学省が臨時休業からの学校再開にあたり、学校設置者が実施する感染症対策を支援するため補助金を新設。		
事業目的	学校の教育活動再開等に際して3密を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品の購入等及び夏季休業期間短縮等に伴う熱中症対策等に係る経費。児童生徒の学びの保障のため、感染症対策等を徹底しながら、感染の状況や児童生徒の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習を実施する際に生じる経費として使用。		
事業成果	学校規模に応じて配分した予算で、各学校判断で感染症対策に関する必要物品等を購入。		
対象者意見等	学校長判断で迅速かつ柔軟に感染症対策や学びの保障に関する品物等を購入することができた。		
R3取組予定等	実施予定なし。		

充当事業名	(特別支援員・支援教諭配置 中学校・夏休み)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	451	451

令和2年度実施 新型コロナ臨時交付金対象事業一覧及び効果検証 (課別)

単位：千円

款	9 教育費
項	3 中学校費
目	1 学校管理費
主な対象者	市内中学校の生徒・教員等
事業概要	夏休み補講期間中の学級対応。
事業背景	臨時休校により夏休みを削って、補講を行うこととなった。
事業目的	一般教諭と異なり、臨時雇用のため追加予算対応。
事業成果	6人が勤務。
対象者意見等	—
R3取組予定等	実施予定なし。

充当事業名	(感染症拡大防止(中学校))	事業費	うち充当額
会計	一般会計	6,001	6,001
款	9 教育費		
項	3 中学校費		
目	1 学校管理費		
主な対象者	市内中学校の生徒・教員等		
事業概要	教室等に配備する空気清浄機導入。		
事業背景	学校再開における安全確保。		
事業目的	学校での感染防止対策。		
事業成果	学校における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、40人クラスのうち20人以上のクラスを密と考え、空気清浄機を購入し設置。(中学校22クラス分)		
対象者意見等	学校保健特別対策事業費補助金(文科省)の不足解消に寄与。		
R3取組予定等	配備済み。		

充当事業名	G I G Aスクール構想事業(コロナ対応タブレット追加配備分)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	26,031	5,511
款	9 教育費		
項	3 中学校費		
目	2 教育振興費		
主な対象者	市内中学校の生徒・教員等		
事業概要	G I G Aスクール構想実現のため公立学校の一人一台端末(タブレット)導入。		
事業背景	G I G Aスクール構想の前倒し要請。		
事業目的	G I G Aスクール構想実現のため公立学校の一人一台端末導入。		
事業成果	未整備分の端末購入について、G I G Aスクール関連補助金を上回る部分に充当し、配備した。		
対象者意見等	早期実現とはいえ、授業内での活用が追い付いていないことに対する不安。すでに導入済みだった端末との不一致に対する懸念等。		
R3取組予定等	計画前倒しの影響対策。(端末の統一、配備計画の修正、活用手法検討)		

充当事業名	学校給食管理運営事業(学校臨時休業対策費補助金)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	2,501	1,115
款	9 教育費		
項	6 保健体育費		
目	2 学校給食費		
主な対象者	給食食材等納入業者		

令和2年度実施 新型コロナ臨時交付金対象事業一覧及び効果検証 (課別)

単位：千円

事業概要	急きょ全国一斉に臨時休校が決定し、給食食材で、転売できずに処分することとなった給食食材費及び事業者に対して、既に発注された食材に係る違約金等を補てんする国の指示によるもの。
事業背景	小中学校の休校に伴い、既に調達していた食材の処分並びに事業の運営。
事業目的	給食関連事業者の経営継続支援。
事業成果	損失補てん。
対象者意見等	給食の運営に関しては、損失が少なく済んで経営の助けになった。
R3取組予定等	事業予定（補てんの予定）はないが、感染拡大・臨時休校等の必要に応じて検討。

令和2年度実施 新型コロナ臨時交付金対象事業一覧及び効果検証 (課別)

単位：千円

⑬ 学校教育課

充当事業名	(教員業務サポートスタッフ(小学校))	事業費	うち充当額
会計	一般会計	3,170	1,786
款	9 教育費		
項	2 小学校費		
目	2 教育振興費		
主な対象者	市内小学校の児童・教員等		
事業概要	子どもたちが使用する校舎内の施設・備品類の消毒等作業従事者の雇用。		
事業背景	学校再開に伴う安全確保・強化と教職員の負担軽減。		
事業目的	コロナ対策強化と教師の業務をサポートし、教師が子どもの学びの保障(授業など)に注力できるようにする。		
事業成果	授業で使用した机・イス、器具など作業が膨大ななか、教職員の負担軽減と子どもたちの安全確保に寄与。		
対象者意見等	教職員からは消毒作業など感染対策に係る負担軽減への謝意。		
R3取組予定等	継続実施。		

充当事業名	(修学旅行感染防止(小学校))	事業費	うち充当額
会計	一般会計	1,125	1,124
款	9 教育費		
項	2 小学校費		
目	2 教育振興費		
主な対象者	市内小学校の児童・保護者、教員等		
事業概要	コロナウイルス感染防止のためバス増便。		
事業背景	予定先変更に伴うキャンセル料と移動中の混雑回避のためバス増便。		
事業目的	感染防止対策及び保護者負担軽減。		
事業成果	児童の思いづくりにつながった。(他市では中止もあり)		
対象者意見等	密を防ぎ、安全・安心に修学旅行を実施することができた。		
R3取組予定等	事態収束を想定したが、継続実施をせざるを得ない状況。		

充当事業名	(問題集データベース(小学校))	事業費	うち充当額
会計	一般会計	1,246	1,245
款	9 教育費		
項	2 小学校費		
目	2 教育振興費		
主な対象者	市内小学校の児童・教員等		
事業概要	G I G Aスクール構想での活用を想定し、市内全小学校へ問題集システムデータ導入。		
事業背景	G I G Aスクール構想前倒し。		
事業目的	G I G Aスクール構想対応。		
事業成果	-		
対象者意見等	教職員からは、授業準備に係る負担軽減や実態に応じたプリント学習を効率的に行うことのできるなどの謝意あり。		
R3取組予定等	実施予定なし。(配備済み)		

充当事業名	中学校管理費 (学校教育課)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	3,749	3,748
款	9 教育費		

令和2年度実施 新型コロナ臨時交付金対象事業一覧及び効果検証 (課別)

単位：千円

項	3 中学校費
目	1 学校管理費
主な対象者	市内中学校の生徒・教員等
事業概要	G I G Aスクール構想での活用を想定し、中学校教師用デジタル教科書導入。
事業背景	G I G Aスクール構想前倒し。
事業目的	G I G Aスクール構想対応。
事業成果	—
対象者意見等	教職員からは、授業準備に係る負担軽減や効率的に学習を進められるとの謝意あり。
R3取組予定等	実施予定なし。(配備済み)

充当事業名	(教員業務サポートスタッフ(中学校))	事業費	うち充当額
会計	一般会計	1,043	151
款	9 教育費		
項	3 中学校費		
目	2 教育振興費		
主な対象者	市内中学校の生徒・教員等		
事業概要	子どもたちが使用する校舎内の施設・備品類の消毒等作業従事者の雇用。		
事業背景	学校再開に伴う安全確保・強化と教職員の負担軽減。		
事業目的	コロナ対策強化と教師の業務をサポートし、教師が子どもの学びの保障(授業など)に注力できるようにする。		
事業成果	授業で使用した机・イス、器具など作業が膨大ななか、教職員の負担軽減と子どもたちの安全確保に寄与。		
対象者意見等	教職員からは消毒作業など感染対策に係る負担軽減への謝意。		
R3取組予定等	継続実施。		

充当事業名	(修学旅行感染防止(中学校))	事業費	うち充当額
会計	一般会計	1,191	1,190
款	9 教育費		
項	3 中学校費		
目	2 教育振興費		
主な対象者	市内中学校の生徒・保護者、教員等		
事業概要	修学旅行キャンセル料及びコロナウイルス感染防止のためバス2台増。		
事業背景	予定先変更に伴うキャンセル料と移動中の混雑回避のためバス増台。		
事業目的	感染防止対策及び保護者負担軽減。		
事業成果	他市では中止もあるなかで、生徒の思い出づくりにつながった。		
対象者意見等	密を防ぎ、安全・安心に修学旅行を実施することができた。		
R3取組予定等	事態収束を想定したが、継続実施をせざるを得ない状況。		

令和2年度実施 新型コロナ臨時交付金対象事業一覧及び効果検証 (課別)

単位：千円

⑭ 社会教育課

充当事業名	成人式開式事業	事業費	うち充当額
会計	一般会計	56	56
款	9 教育費		
項	5 社会教育費		
目	1 社会教育総務費		
主な対象者	令和2年度対象 新成人275人、恩師81人		
事業概要	成人式の出席者にマウスシールドを配布(実行委員会案)。新成人恩師には例年出欠を取っていないが感染症対策のため出欠用はがきを送付。		
事業背景	感染症対策のため、出席者の把握と会場内での感染症対策が必要。		
事業目的	感染症対策を行い成人式を開催する。		
事業成果	6割以上の恩師から出欠返答。しかしマウスシールドは成人式が延期となったため使用していない。		
対象者意見等	(感染拡大により、延期された)		
R3取組予定等	①令和2年度延期分→オンライン開催、②令和3年度分→オンライン開催等対応。(状況注視)		
充当事業名	(図書館感染症予防対策)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	1,654	1,654
款	9 教育費		
項	5 社会教育費		
目	5 図書館兼資料館費		
主な対象者	図書館利用者		
事業概要	図書消毒機設置、学習室の感染防止対策。		
事業背景	コロナ禍の元、不要不急の外出の自粛が叫ばれる中、図書館来館者の減少が見られた。来館者が安心して利用できるような対策を検討したもの。		
事業目的	不特定多数が利用する図書館資料等の衛生管理体制、感染対策の充実。		
事業成果	利用者自ら機械を使い消毒してもらうことで、利用者・職員双方が安心感を得られた。		
対象者意見等	「消毒できるので安心。消臭もできるので良い」「見てて楽しい」「密にならなくてよい」		
R3取組予定等	追加予定はないが、適時、必要に応じた対策を取る。		

令和2年度実施 新型コロナ臨時交付金対象事業一覧及び効果検証 (課別)

単位：千円

⑮ 文化・スポーツ振興課

充当事業名	(公共トイレ洋式化整備)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	2,353	2,352
款	9 教育費		
項	5 社会教育費		
目	3 文化財保護費		
主な対象者	観光客(きつき城下町資料館入館者)		
事業概要	飛沫飛散防止のため、洋式化。(温水洗浄機便座に交換、跳ね上げ手摺り設置等)		
事業背景	4月に出された緊急事態宣言が5月に解除されて以降、段階的に外出自粛の緩和が進められていく中、観光については、8月以降に全国的に移動制限が緩和される見通しとなり、本市においても休館していた社会教育施設が営業を再開し、徐々にではあるが入館者が増えてきた。		
事業目的	感染予防の観点から施設が清潔で入館者の安心・安全な環境を確保する。		
事業成果	和式から洋式に交換と洗面台を自動手洗いに交換。		
対象者意見等	「清潔感があり、安心して利用ができる」等の意見。		
R3取組予定等	事業予定はないが、引き続き感染対策に努める。		

充当事業名	(歴史探検リモート学習)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	887	886
款	9 教育費		
項	5 社会教育費		
目	4. 社会教育施設費		
主な対象者	市内小中学校、児童館、子ども歴史探検隊等		
事業概要	きつき城下町資料館内でのWi-Fi環境の整備。		
事業背景	新しい生活様式への対応を求められる中で学習機会の拡充を図る必要がある。		
事業目的	多様な学習スタイルを検討することで気軽に杵築の歴史・文化を学べる環境を提供する。		
事業成果	Wi-Fi環境の整備に伴い、杵築の歴史・文化や資料館が持つ収蔵品等の情報発信が可能となった。		
対象者意見等	子ども歴史探検隊活動を行う杵築ふるさとアカデミー実行委員会から「今後、活動の中にリモート学習等を取り入れていきたい」などの意見。		
R3取組予定等	追加整備の予定はないが、小中学校等からのリクエストに対応した学習メニューの作成等に活用する。		

充当事業名	(スポーツ大会代替開催)	事業費	うち充当額
会計	一般会計	1,050	1,050
款	9 教育費		
項	6 保健体育費		
目	1 保健体育総務費		
主な対象者	市内小中学生		
事業概要	1競技1大会につき上限15万円の補助。		
事業背景	新型コロナウイルス感染拡大により中止となったスポーツ大会の代替となる大会の開催。		
事業目的	各種スポーツ大会が中止となったため、思い出となるような代替となる大会の開催。		
事業成果	15万円×7競技=105万円(軟式野球、陸上、剣道、空手、テニス、卓球、サッカー)		
対象者意見等	各種大会が中止となっている中で、代替大会を開催したことで喜ばれた。		
R3取組予定等	事業予定はないが、引き続き大会中止などの状況により検討。		

令和2年度実施 新型コロナ臨時交付金対象事業一覧及び効果検証 (課別)

単位：千円

⑩ 杵築速見消防組合

充当事業名	新型コロナウイルス対策用備品購入費	事業費	うち充当額
会計	(一部事務組合に繰出して執行)	6,698	6,698
款	8 消防費		
項	1 消防費		
目	1 常備消防費		
主な対象者	消防組合職員(101人)及び一般来庁者等施設利用者		
事業概要	職場における感染症対策として事務室や仮眠室など複数の職員が共有するスペースの除菌脱臭装置を12台、感染防護衣(95人分)、救急車車内を除菌し、搬送患者からの感染リスクを減らす救急車オゾン除染システム(4台)、感染者を収容する陰圧搬送用簡易カプセルにより二次感染を防ぐストレッチャー取付式簡易アイソレーター(一式+交換フィルター3台)。		
事業背景	搬送している方が「新型コロナウイルスに感染しているかもしれない」という不安のなか、対応する救急隊員の精神的負担が増大。		
事業目的	除菌脱臭装置を導入することで安心・安全な職場環境づくりを行う。また、各種感染防止対策用備品を購入することで、最前線に対応する救急隊員を新型コロナウイルス感染症から守る。		
事業成果	購入ができたものから配置を行い、現在のところ消防組合では、救急活動による新型コロナウイルス感染者は出ていない。		
対象者意見等	救急関係備品の導入により、救急隊員が安心して活動できるようになった。		
R3取組予定等	令和3年度：6,432千円(自動心肺蘇生器、感染防止着、抗ウイルスミストシャワーブース、非接触型検温器等導入)		